

第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況（令和7年度）

1 取組状況について

全20項目の事業について、令和7年度の取組実績（見込）をもとに、各事業における成果指標の目標値（令和7年度）に対する進捗状況を評価した。

2 「成果指標」の進捗評価結果（概要）

昨年度と比較すると、内訳の変更はあったものの「A：順調」「B：概ね順調」「C：要改善」それぞれの事業数は増減なしとなった。

政策分野	取組 事業数	評価結果		
		A：順調	B：概ね順調	C：要改善
1 生活機能の強化に係る政策分野	11	2	8	1
医療	1		1	
福祉	1		1	
教育	1	1		
産業振興	6		5	1
環境衛生	1	1		
その他	1		1	
2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	5	4		1
道路等の交通インフラの整備	1	1		
地域内外の住民との交流・移住促進	3	2		1
その他	1	1		
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	4	2	1	1
宣言中心市等における人材の育成	1	1		
宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保	1			1
その他	2	1	1	
合計	20	8 (40%)	9 (45%)	3 (15%)

※（％）は、全体のうち、A、B、C、一と評価された事業の割合

3 連携する具体的な取組事業の実績について

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

■ 医療

① 地域医療の連携（1市2町）

事業名	徳島市民病院との連携強化事業				
連携市町村	徳島市・勝浦町・上勝町				
取組内容	徳島市民病院を核とした圏域内の自治体病院との医療連携の構築を図るとともに、地域医療向上のため、地域の医療従事者に対する教育と研修に努める。				
成果指標	連携施設から徳島市民病院への紹介患者数（年間）				
	当初値(令和元年度)	7人	目標値(令和7年度)	15人	
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	5人	11人	10人	7人	7人
進捗状況	合同研修会は、勝浦病院において令和8年2月17日に開催を予定している。紹介患者数については、連携施設において他の病院への紹介が必要となった患者のうち、病状その他の理由により、徳島市民病院への紹介が少なかったことが原因である。				進捗評価 B
今後の方向性	連携施設に対し、急性期病院としての徳島市民病院の取り組みをさらにアピールしていく。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○徳島市民病院において、連携施設からの紹介患者に対する医療の提供・がん患者の積極的な受け入れを行った。</p> <p>【患者数】1人（勝浦病院1人、上勝診療所0人）※令和7年12月末現在</p>					

■ 福祉

② 子育て環境の充実（全市町村）

事業名	病児保育事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	圏域内住民に対する子育て支援の充実を図るため、連携市町村が実施する病児保育事業について、病児・病後児（概ね10歳未満の急性期を経過した病中病後の児童）の広域利用を可能にする。				
成果指標	病児保育利用延べ人数（年間）				
	当初値(令和元年度)	7,798人	目標値(令和7年度)		10,029人
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	5,729人	4,612人	6,392人	5,619人	5,916人
進捗状況	令和6年度は病児保育実施施設が1か所閉院されたため実績値が減少しているが、令和7年度には徳島市内の病児保育実施施設が1か所開院されたため、昨年度と比較すると増加する見込みである。				進捗評価 B
今後の方向性	病児保育実施施設や広域利用に対応した自治体と連携を取りながら適切な運営に努める。				

【令和7年度の実績】

○病児保育事業の広域利用を、徳島市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町の全市町村で実施した。

◎広域利用可能施設

- ・ふじおか小児クリニック（徳島市）
 - ・愛育小児科（徳島市）
 - ・ひなたクリニック（徳島市）
 - ・伊勢内科小児科（石井町）
 - ・富本小児科内科（藍住町）
 - ・田山チャイルドクリニック（徳島市）
 - ・末広ひなたクリニック（徳島市）
 - ・沖洲ファミリークリニック（徳島市）
 - ・北島こどもクリニック（北島町）
- （順不同）

○広報用リーフレットを15,000部作成し、市立・私立保育所及び委託医療機関等で配布したほか、各市町村において転入者にも配布した。

○広報紙や各市町村ホームページ等の広報媒体を活用し、引き続き広域化を周知した。

■ 教育

③ 公共施設の広域利用（2市3町）

事業名	圏域内図書館相互利用事業				
連携市町村	徳島市・小松島市・石井町・北島町・藍住町				
取組内容	連携市町村の個人利用に限定した「利用者カード」を発行し、連携市町村立図書館の相互利用を実施する。				
成果指標	相互利用登録者数（累計）				
	当初値(令和元年度)	3,083人	目標値(令和7年度)		4,500人
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	3,734人	4,165人	4,775人	5,341人	5,740人
進捗状況	取組内容のとおり着実に事業を行った結果、目標値を達成し、安定した実績を残すことができた。				進捗評価 A
今後の方向性	取組を着実に続けていくことにより、安定した実績を残していく。				

【令和7年度の取組実績】

○徳島市立図書館、小松島市立図書館、北島町立図書館及び藍住町立図書館の相互利用を実施した。

○図書館相互利用状況・居住地別新規登録者数（令和7年10月末現在）

	新規登録者 (人)	居住地別				
		徳島市民	小松島市民	北島町民	藍住町民	石井町民
徳島市立図書館	81	—	22	27	14	18
小松島市立図書館	79	78	—	0	0	1
北島町立図書館	91	77	1	—	13	0
藍住町立図書館	51	44	0	6	—	1
合計	302	199	23	33	27	20

■ 産業振興

④ 圏域内の観光資源を生かした観光開発、観光誘致（全市町村）

事業名	観光開発・観光誘致事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	圏域市町村が有する自然や歴史・文化など、さまざまな観光資源を発掘して魅力向上を図ることで圏域での観光エリアを形成し、宿泊、地元食材を生かしたグルメなどの体験観光による長期滞在型観光を実施するとともに、観光資源やイベント等の情報発信・PRを一体的に行い、関連産業の拡大や観光消費の活性化を図り、圏域内外での交流人口を拡大する。				
成果指標	連携市町村観光客入り込み数（年間・暦年）				
	当初値(令和元年)	8,988千人	目標値(令和7年)		10,000千人
	実績(暦年)	R3	R4	R5	R6
	5,405千人	6,719千人	7,729千人	8,427千人	9,185千人
進捗状況	韓国を中心とするインバウンド客は増加しているが、物価高騰等の影響により、国内の観光客数は思ったほど伸びていない。 国は都市部のオーバーツーリズムの解消に資するよう、地方への観光客誘客の取組みを進めており、徳島においてもその取組みと連動して、目標値の達成に向けた取組みを進めていく。				進捗評価 B
今後の方向性	徳島東部DMOを中心に、次の取組みを進め、圏域への誘客を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> 国際定期便の就航で、海外がかつてないほど身近になる一方で、インバウンド誘客を進めるうえでの課題も明らかになってきた。 課題としては、移動の利便性の不足による二次（三次）交通対策、外国人観光客を受け入れる環境整備の遅れ、海外での認知度不足などが挙げられる。 これらの課題に対応し、インバウンド誘客を確固たるものとするため、計画的かつ集中的な取組みを進めていく。 				
【令和7年度の取組実績】					
○徳島東部地域DMOを中心とした観光地域づくりの推進					
◇マーケティングリサーチ					
<ul style="list-style-type: none"> これまでの国内観光客を主ターゲットにしてきた観光アンケート調査に加えて、外国人観光客をターゲットにしたアンケート調査の実施 					
◇情報発信&プロモーション事業					
<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用したWEBプロモーションにおいて、新たに韓国語と繁体字のアカウントを設け直接的な情報発信を行う。 国際定期便の就航にあわせた韓国現地での商談会への参加。 徳島で体験する日本の道（茶道・書道・遍路道）のプロモーションのためのインバウンド向けインフルエンサーのファムツアーの実施。 日本語と英語版のみだった観光パンフレットについて、韓国語版と繁体字版を新たに制作。 					
◇インバウンド受入環境の整備					
<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客の利便性や満足度向上のため、民間事業者が行うインバウンド受入環境整備 					

に係る経費の一部を助成。

- ・外国人観光客のガイド不足への対策とDX対応のため、観光施設を訪れた際、スマホでQRコードを読み取ると、施設紹介のデジタルパンフレットが表示され、文字と共に音声で案内できる多言語デジタルガイドを制作。

◇セールス活動

- ・7月に県主催により韓国ソウルで開催された観光商談会でのセールス活動。
- ・9月に名古屋で初めて開催された国内最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPO ジャパン」や海外旅行会社との商談会（VJTM）でのセールス活動。
- ・5月～11月：東京・大阪の大都市等で開催された各種商談会等でのセールス活動

○はな・はる・フェスタの開催

令和7年4月19日～令和7年4月20日に、藍場浜公園等で阿波おどり有名連によるステージ観覧など春に阿波おどりの魅力をPRするイベントを開催し、50,000人が来場した。

○観光案内板等整備費

◇徳島駅前広場に設置している「観光案内板看板」の修繕を実施

- ・修繕を行い、ポスターボードとして活用

◇映画「眉山」ロケーション記念プレートの修繕（4カ所）を実施。

- ・眉山ロープウェイ ・幸町公園 ・富田中央公園 ・水際公園

○とくしま動物園リニューアル事業

- ・圏域の観光資源の1つである動物園の魅力向上のため、リニューアル事業に取り組んだ。
- ・圏域内市町村の成人式に「徳島東部地域定住自立圏無料招待券」を配布（3,300人）し、来園を促した。
- ・動物園センター内に圏域内市町村の観光パンフレットを設置し、来園者に配布した。

○連携市町村が実施した主な取組

◇小松島市

- ・地域資源（ハモやチリメン等）のPRに係るパンフレット等の作成
- ・イベント開催時における地域資源を生かした加工品等の物産販売
- ・大型クルーズ船寄港時における物産PR等

◇勝浦町

- ・ビッグひな祭りの開催

令和8年2月21日から第38回元祖阿波勝浦ビッグひな祭りが開催される。

期間中の集客数は、約18,000人を超える見込み。

- ・グリーンツーリズムについて

あかりの里を実施し、ひな祭り期間中に坂本八幡神社でおひな様の飾りつけを実施予定。ほかにも各種体験コンテンツを実施している。

※今年度で主催団体が解散するため来年度からの開催は未定。

- ・道の駅ひなの里かつうらについて

令和7年度の道の駅のレジ通過客数は、10,000を超える見込み。

◇佐那河内村

- ・ヒルクライム2025 11/16 エントリー171名 当日出走者141名

交流人口 延べ 500人

- ・ヒルトップハウス管理

4/25～10/31 延べ 3,500人

- ・納涼夏まつり 8/13 1,400人

◇石井町

- ・石井町納涼夏祭り補助金

石井町飯尾川公園において、石井町納涼夏祭りを開催した。イベントの実施により新たなにぎわいの創出を図った。

- ・石井町商工会運営事業補助金

桜まつり（3月下旬から4月上旬）・藤まつり（4月中旬から4月下旬）を開催し、ライトアップ、模擬店の出店、藤の花ウォーキング等のイベントを実施し、町内外の方に魅力発信した。

ウインターイルミネーション（12月中旬から1月上旬）を開催し、11月30日に点灯式イベントを実施し、観光客の誘致及びにぎわいの創出を図った。

- ・ふじっこちゃんPR事業（観光費一般諸費）

観光やまちのPRを図るため、石井町イメージキャラクター「ふじっこちゃん」グッズとして、タオル、クリアファイル等作成した。

- ・ふじっこちゃん宝くじ141事業

町内参加店にて景品があたる抽選券を配布し、町内での消費需要拡大を促した。

◇神山町

- ・町内イベント情報新聞折込

6月に夏のイベント、10月に秋・冬のイベント情報を近隣市町の徳島新聞に折り込んだ。また、1月に春のイベント情報を折り込む予定である。

- ・神山温泉祭り

5月25日に神山温泉祭りを開催し、1,200人程度の集客ができた。

◇北島町

- ・北島町チューリップ公園の運営、チューリップフェアの開催

春のメインイベント「チューリップフェア」を北島チューリップ公園で開催し、連携市町村の観光地との連携による観光客の誘致を図った。

- ・花づくり協働事業

休耕田を持つ希望者に花の種を配布し、植えてもらうことで景観美化に努めている。

◇藍住町

- ・ふるさと納税を活用した体験型返礼品の開発

藍住町歴史館「藍の館」において、通常の藍染め体験とは異なる高付加価値の体験メニューをふるさと納税の返礼品として開発し、12月から受付を開始する予定である。

ふるさと納税を通じた周知及び新たな観光客の開拓を図る。

- ・史跡勝瑞城館跡整備事業

史跡勝瑞城館跡において、史跡の本質的価値を顕在化し、史跡に対する理解を深め、地域住民の地元愛の醸成、地域づくりやまちづくりにつなげるとともに、観光拠点としての内容を充実させ、史跡のイメージ向上につなげるため、継続して整備事業を実施している。

- ・奥村家住宅整備事業

藍住町歴史館「藍の館」の一角となっている、徳島県指定有形文化財「奥村家住宅」の改修・機能強化を通じて、観光誘客と経済波及効果の最大化、文化継承とコミュニティの強化、そして文化施設としての機能刷新を図るため、耐震改修を含めた整備事業を進めている。

⑤ 地域特産品を生かしたブランド化及び地産地消の推進（全市町村）

事業名	特産品ブランド化・地産地消推進事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	農林水産物加工品等の圏域外に向けた販売やPRを推進するとともに、「とくしまIPPIN店」認定店の圏域内拡大、圏域内の関係団体との交流などについて、圏域全体で連携して取り組む。				
成果指標	とくしまIPPIN店認定数				
	当初値(令和2年度)	161店	目標値(令和7年度)		180店
	実績(年度)	R3 170店	R4 154店	R5 151店	R6 149店
進捗状況	HP等で広報活動を行い、新規認定希望店舗の相談はあったが、現時点では新規認定店はなく、11店舗の閉店・掲載取りやめの報告があった。				進捗評価 C
今後の方向性	SNSを活用した広報活動を行い、地産地消の促進を図る。				

【令和7年度の取組実績】

○地産地消推進事業

- ・連携市町村において「とくしまIPPIN店」認定の募集・拡大を継続するとともに、広報媒体によるPR活動を積極的に行うことで、地産地消の推進を図った。
- ・「とくしまIPPIN店」において、地元産食材を使用した料理、加工品等を消費者に直接味わってもらうことで、消費拡大につなげた。

○連携市町村が実施した主な取組

◇勝浦町

- ・「かつうら熟成みかん」の認知向上（勝浦町）

特産農産物である「かつうら熟成みかん」の有利販売に繋げるため、SNS（町公式インスタグラム）にて情報発信、広告宣伝を行い、全国的に「阿波かつうらブランド品」の認知度向上を行う。

◇石井町

- ・農業祭事業

石井町農産物品評会を開催した。町内の農産物を一堂に集め、生産物を出品し、競い励まし合うほか、即売会も行った。

◇神山町

- ・神山町特産物加工流通協議会

協議会事業として、大阪・関西万博（大阪府大阪市）、高円寺阿波おどり（東京都足立区）、目黒のさんま祭り（東京都品川区）、香住ガニまつり（兵庫県美方郡香美町）等に出店し神山町産品のPRをおこなった。

◇松茂町

- ・松茂町特産品の宣伝

- ・松茂町の友好都市である釧路市主催の「どんぱく」イベントにて、松茂町の特産品さつまい

も、れんこん、加工品（干し芋、れんこんチップス）の販売しPRを実施。（9月13日 来場者9万6千人）

- あわチカラフェスティバルにて松茂町の特産品であるさつまいも、干し芋の販売。（10月31日、11月1日、2日 来場者延べ4万人）
- 株式会社八芳園と協力し、東京、福岡ポップアップイベントにて松茂町特産品さつまいもチップス等の販売。（東京来場者2千人 福岡来場者1,000人）
- 関西パビリオンの徳島催事にて、大阪関西万博会場で松茂町特産品である干し芋、さつまいもチップスを販売しPRを実施。（7月23日、24日、25日）
- マツシゲートマルシェにて長原漁協組合員が産地で捕れた海産物（しらす等）の対面販売を行い、地産地消の促進。（6月8日）

◇板野町

- 町内の商工会、道の駅と連携し商業施設“KITTE大阪”のイベントスペースにて、板野町や徳島県の特産品（加工品）の販売を行い、PRを行った。（11月に実施）

◇藍住町

- 産地直売市の開催

4月6日開催の「正法寺川クラフト&マーケット」、11月9日開催の「商工藍ラブフェスティバル」、11月23日開催の「あいずみスマイリーマルシェ」などのイベントにおいて産地直売市を開催し、旬の野菜の対面販売を行った。

圏域内からの来場者への対面販売により、消費者ニーズの把握、町産野菜をPRし、地産地消を推進した。

⑥ 地域資源や企業等の技術を活用した産業の育成（2市5町）

事業名	コミュニティビジネス起業支援事業					
連携市町村	徳島市・小松島市・石井町・松茂町・北島町・藍住町・板野町					
取組内容	地域産業の活性化を図るため、コミュニティビジネスの普及啓発、コミュニティビジネスに対する起業支援や経営支援等の検討、圏域内連携による起業情報提供（ホームページ等）を行う。					
成果指標	コミュニティビジネスセミナー参加者数（年間）					
	当初値(令和2年度)	8人	目標値(令和7年度)	20人		
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7
		14人	11人	20人	14人	10人
進捗状況	順調に進捗している。					進捗評価
						B
今後の方向性	コミュニティビジネスで起業・創業する人の知識取得や人的交流などの支援を行っていきたい。					

【令和7年度の実績】

○地域の課題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスに関心のある方を対象に、創業セミナーを開催（連続4回）した。また、セミナー時に、起業に関する相談等創業支援事業者間の連携体制を周知した。

【セミナーの内容】

- 第1回 10月 8日：思いの種を見つけよう！
- 第2回 10月 15日：思いの種をまこう！
- 第3回 10月 22日：思いの種を芽吹かせよう！
- 第4回 10月 29日：思いに花を咲かせよう！

⑦ 圏域内への企業誘致の推進（2市4町）

事業名	企業誘致活動推進事業				
連携市町村	徳島市・小松島市・石井町・松茂町・北島町・板野町				
取組内容	効果的な企業誘致活動ができるよう、徳島県や地元企業とのネットワークを新たに構築し、活用するとともに、新たに立地を求める企業が情報収集し易い環境整備を図るため、企業目線で連携市町のホームページを整備し、利便性・満足度の向上を図る。				
成果指標	誘致した企業数（累計）				
	当初値(令和2年度)	58社	目標値(令和7年度)	88社	
	実績(年度)	R3 59社	R4 69社	R5 79社	R6 83社
進捗状況	工場については、産業団地の完売等による用地不足のため、新規の誘致（建設）が難しくなっているものの、貸しオフィスを活用した情報通信関連事業等の誘致を進めることができた。				進捗評価 B
今後の方向性	より一層の企業誘致制度の周知を図り、企業誘致の増加に努める。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○各自治体の企業誘致ホームページの相互リンク 各自治体の企業誘致ホームページを相互リンクすることで、立地候補地の情報収集を行う企業に対し、各市町村単位だけでなく圏域としてもアピールを行い、より効果的な企業誘致活動につなげた。</p>					

⑧ 中心市街地の都市機能の充実（全市町村）

事業名	中心市街地都市機能整備事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	中心市街地のにぎわいや回遊性等を高めるため、徳島市の成長戦略の柱である「地域産業の拡大」「都市中心部の魅力の向上」「定住人口の維持拡大」に関連するさまざまな事業を実施し、観光・産業の振興を主とした都市機能の強化を図ることで、人々がいつも訪れ、居住者が増え、新たな雇用を生み出していく中心市街地づくりを推進する。				
成果指標	中心市街地が便利で活気にあふれていると感じる市民の割合 (中心市街地に活気が戻ってきたと感じる市民の割合：徳島市市民満足度調査)				
	当初値(令和2年度)	7.8%	目標値(令和7年度)	12.0%	
	実績(年度)	R3 6.2%	R4 8.6%	R5 9.5%	R6 9.9%
進捗状況	ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業に係る取組は、概ね計画していた通り、実施できている。				進捗評価 B
今後の方向性	「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」に基づき、ひょうたん島川の駅ネットワークがまちの活性化につながるよう、事業を検討・実施していく。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（3校）と連携し、周遊船を利用した社会見学を実施した。 ・市民だけでなく観光客を始めとする来街者に乗船場所がわかりやすいようなサインを設置（1箇所）した。 <p>○LED 景観整備事業</p> <p>新町川に架かる両国橋・新町橋・ふれあい橋・春日橋・富田橋のLED 景観整備作品の保守点検を行った。</p>					

⑨ 鳥獣害対策の推進（2市6町1村）

事業名	鳥獣害対策推進事業					
連携市町村	徳島市・小松島市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・石井町・神山町・板野町・上板町					
取組内容	圏域内の市町村、地区猟友会、農協など関係団体での情報共有を図るとともに、圏域内市町村が連携して広域的に鳥獣害対策を推進する。					
成果指標	鳥獣侵入防止柵の設置延長（R3～R7 累計）					
	当初値(令和元年度)		29,004m (H28-R2 累計)	目標値(令和7年度)		15,000m
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
		3,274m	6,852m	9,926m	11,313m	11,771m
進捗状況	伸びは大きくないものの、侵入防止柵設置の要望は多いため順次設置を進めている					進捗評価 B
今後の方向性	鳥獣被害対策として侵入防止柵の必要性、有用性の周知に取り組み、地域での設置を推進する					
<p>【令和7年度の取組実績（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市単独事業侵入防止柵設置補助（10月末時点） 国補事業で対応できない小規模な侵入防止柵設置のための資材購入費の一部を補助し、鳥獣被害の軽減に努めた。 ワイヤーメッシュ柵等 458m（10月末時点） ○有害鳥獣捕獲業務 徳島地区猟友会へ委託し、有害鳥獣の捕獲を実施。 ○鳥獣被害対策の取り組み状況について、照会問合せ等を行い情報の共有を図った。 ○連携市町村が実施した主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ◇小松島市 <ul style="list-style-type: none"> ・地区猟友会、農協など関係団体との連携等により有害鳥獣対策を推進する。 ◇勝浦町 <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会との連携 猟友会との連携により有害鳥獣捕獲を推進。 ・勝浦町農業振興対策事業 農作物への鳥獣被害軽減を目的として、防護柵の設置費用、狩猟免許取得費用、猟具の購入費用に補助金を交付。 令和7年度11月末現在 1,436,000円（交付決定額） 鳥獣（強風）防護柵整備事業 11件 1,087,000円 狩猟免許取得補助事業 9件 149,000円 						

特定猟具購入補助事業 10件 200,000円

- ・有害鳥獣捕獲従事者数の確保 令和7年度現在 50名

◇上勝町

- ・有害鳥獣の捕獲推進

町の捕獲許可を得た狩猟者に対し捕獲買上金を支出することで捕獲活動を推進し、また無線式捕獲通知システム導入により効果的な捕獲につながっており、捕獲頭数は高い推移を維持している。

- ・移動式捕獲鳥獣処理設備導入事業

これまで「埋設処理が大変」という理由で活動を制限されていた方が、焼却処分という選択肢が出来たことにより、昨年より6倍以上の捕獲実績を挙げている。

- ・ニホンザル対策強化事業（県事業）

過去の生息状況調査結果において町内に3群のサル群れが行動しているという情報を基に、捕獲後「GPS首輪」を装着させ、対象群の行動範囲を特定及び捕獲につなげる。

◇佐那河内村

- ・有害対策報奨金の支給（13,284千円）・有害鳥獣捕獲事業の実施（1,027頭羽）

◇石井町

- ・鳥獣対策事業

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策を実施し、有害鳥獣の捕獲数の増加を図った。

◇神山町

- ・神山町農作物鳥獣害防止対策事業

農業者が町内の園地に侵入防止柵（電気柵、ワイヤーメッシュ等）を設置する際に補助金を交付した。侵入防止柵実績：60件、延長9,000m（見込み）

◇板野町

- ・地区猟友会と協力し有害鳥獣の捕獲を推進

- ・鳥獣被害から農地を守るため、ワイヤーメッシュ柵：500m（見込み）を設置した。

◇上板町

- ・有害鳥獣被害防止対策設備に対する補助

侵入防止柵設置のための資材購入費の一部を補助した。

資材購入経費の2分の1、上限200,000円（団体500,000円）

ワイヤーメッシュ柵 140m（1件）

電気柵（センサーライト） 60m（1件）

- ・有害鳥獣の捕獲促進に対する補助

猟友会と連携し、有害鳥獣捕獲者に対して捕獲奨励金を交付することにより有害鳥獣の捕獲を促進した。

サル 20頭 カラス 20羽

■ 環境衛生

⑩ 公共施設の広域利用（2市2町1村）

事業名	火葬場利用促進事業				
連携市町村	徳島市・小松島市・勝浦町・上勝町・佐那河内村				
取組内容	圏域内（小松島市）において、火葬場を整備する。 運営に当たっては、広域利用の促進及びその周知を行い、住民の快適で衛生的な生活環境の確保を図る。				
成果指標	連携市町村住民利用件数（年間）				
	当初値(令和元年度)	161件	目標値(令和7年度)		170件
	実績(年度)	R3 167件	R4 185件	R5 182件	R6 205件
進捗状況	火葬場施設の備品等を設置したことにより、利用者の利便性が向上したほか、圏域住民の利用も増えており、概ね順調に取り組んでいる。				進捗評価 A
今後の方向性	施設の適正な管理運営に努めるとともに、引き続き広報媒体等により周知を行い、圏域住民の衛生的な生活環境の確保を図っていく。				

【令和7年度の取組実績】

○火葬場利用促進事業

- ・多死社会に突入し、依然として死亡者数が増加傾向にある中、業務の的確な遂行・利用者満足度の向上を念頭に、施設の適正かつ円滑な管理運営に努めた。併せて広域的な利用促進を目的とした各種広報媒体を活用した周知活動を継続することで、圏域住民が安心して利用できる環境の確保に取り組んだ。
- ・施設内における感染症対策について、引き続き予防措置を講じ、衛生管理の徹底に努めた。
- ・指定管理者による管理運営を継続し、より質の高い維持管理を推進するため、管理運営状況や事業報告書の確認、実地調査、利用者アンケートの実施および指定管理者へのヒアリングを通じて実態の把握に努めた。
- ・これらの取り組みを踏まえ、利用者にとって公平性及び利便性の高い施設となるよう、施設の設置目的及び基本理念に即した適正な管理運営を行った。

■ その他

⑪ 環境保全活動の推進（1市8町）

事業名	地球温暖化対策推進事業				
連携市町村	徳島市・勝浦町・上勝町・石井町・松茂町・北島町・藍住町・板野町・上板町				
取組内容	圏域内市町村が連携して地球温暖化対策に取り組むことにより、圏域内の住民、事業者、行政が行う温暖化防止活動の取組拡大を図る。				
成果指標	こどもエコチャレンジノート配布部数（年間）				
	当初値(令和2年度)	332部	目標値(令和7年度)	1,000部	
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	359部	125部	116部	120部	245部
進捗状況	「こどもエコチャレンジノート」等を教材として、次世代を担う子どもたちを対象に小学校等で環境教室を実施し、家庭でできる地球温暖化対策の取組について、一緒に考える機会を持つことができた。				進捗評価
					B
今後の方向性	「こどもエコチャレンジノート」は、新たな情報を取り入れたものを作成するため、今後連携自治体と協議を行い、見直すことを検討中である。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○こどもエコチャレンジノート配布部数（年間） 令和6年度（実績）：120部（徳島市120） 令和7年度（見込）：245部（徳島市145、板野町100）</p> <p>○ノーマイカーデー・ライトダウンの実施</p> <p>◇徳島市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーマイカーデー（水・金曜日）やライトダウンデー（水曜日）は、定時退庁し事務室等の消灯に努めた。 ・通勤は、公共交通機関や自転車等の利用に努めるとともに、毎月10・20・30日は「ノーマイカーデー」とし、通勤時の自家用車の使用を控えた。 <p>◇上勝町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーマイカーデーの呼びかけ、昼休みの消灯、開庁時間内においても不要な照明やOA機器等の消灯を実施。 <p>◇石井町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休み・残業時間等において、事務室内の未使用スペースを支障のない範囲で消灯。 <p>◇北島町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休み・残業時等の事務室内未使用スペースの照明は、支障のない範囲で消灯を実施。 <p>◇藍住町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーマイカーデーに職員のマイカー通勤の抑制（公共交通機関や自転車の利用促進等）を呼びかけ。 ・ノーマイカーデーの呼びかけ、開庁時間内における不要な照明やOA機器等の消灯を実施。 <p>◇板野町</p>					

- ・約8回程度のノーマイカーデーとして自家用車の自粛を呼び掛け。

○環境学習の実施

◇徳島市

- ・「こどもエコチャレンジノート」等を活用し、小学校等において地球温暖化に関する環境学習を実施したほか、市民（町内会・婦人会などの団体、学校、保護者の集まり、友達の集まり）を対象に出前環境教室を開催。

◇勝浦町

- ・小学4年生を対象とした出前授業を実施（2校）。勝浦町内で出たゴミ処理についてパワーポイントを用いた授業を実施。
- ・保健部長会の開催

◇上勝町

- ・町民向け学習プログラムの実施
第1回～第8回（予定）ゼロ・ウェイスト勉強会（上勝町ゼロ・ウェイストタウン計画推進事業）

◇藍住町

- ・ごみ焼却場の見学を実施。（小学生対象）

◇上板町

- ・施設見学：小学校 20 名
- ・啓発研修：外国人 14 名
- ・啓発研修：学童保育 130 名
- ・啓発研修：他 121 名

○エコアクション21 認証支援の実施

◇徳島市

- ・エコアクション21の認証支援セミナーの参加者を募集。（令和7年度は応募事業者が少なかったため、開催しなかった。）

◇板野町

- ・エコアクション21のセミナーや説明会を周知

○連携市町村での地球温暖化対策推進事業の実施

◇徳島市

- ・住宅用太陽光発電設備等補助事業
自家消費型の太陽光発電の普及を図るため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の設置費用を一部助成。
- ・「徳島市CO2削減チャレンジ事業所」認定事業
温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業所（企業や学校等）を「徳島市CO2削減チャレンジ事業所」として認定するとともに、削減に取り組んだ事業所に対して表彰を実施。

◇上勝町

- ・再生可能エネルギー活用促進事業 令和7年度 1件（太陽光発電設備設置補助）

◇石井町

- 公用車として、超小型モビリティ 1 台を運用。

◇松茂町

- 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

太陽光などの再生可能エネルギーを促進することで、化石燃料の消費や CO2 の排出を削減し地球温暖化防止を図る。

令和 7 年度中（12 月 1 日現在）に 1 戸の設備補助を実施。6 戸の設備補助見込予定。

- 松茂町省エネ家電普及促進事業補助金

町内の省エネ促進のため、省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）の購入に補助を実施し、2050 年カーボンニュートラル実現を目標に取り組を進めている。

令和 7 年度中（12 月 1 日現在）に 138 件の補助を実施。14 件の補助見込予定。

◇北島町

- 北島町重点対策加速化事業

地球温暖化問題に関する様々な情報提供を行い、対策を実施する際の補助制度を整えることで、町民自ら考え、行動していくための支援を実施。

- 緑のカーテンコンテスト

緑のカーテンコンテストの開催及び町施設・町民へのゴーヤ苗の配布を行うことで、夏場の空調機器使用を抑え、地球温暖化防止を図る。

◇藍住町

- 再生可能エネルギー設備等導入事業

ごみ焼却場の建屋に太陽光パネル及び蓄電池等を設置し、場内に LED 照明を設置。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

■ 道路等の交通インフラの整備

⑫ 圏域内外を結ぶ道路網の整備促進等の連携（全市町村）

事業名	圏域道路網整備促進等事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	圏域市町村が連携して、圏域内外を結ぶ主要幹線道路等の国・県への共同要望や市町村界に係る市町村道路改良の情報交換を実施する。				
成果指標	情報交換回数（年間）				
	当初値(令和2年度)	1回	目標値(令和7年度)		1回
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	1回	1回	1回	1回	1回
進捗状況	計画していた情報交換を実施し、成果指標の目標を達成できている。				進捗評価
					A
今後の方向性	引き続き情報交換等を実施し、各市町村との連携を図る。				
<p>【令和7年度の実績】</p> <p>○市町村界に係る道路整備推進のための情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者部会での情報交換を実施。（随時） <p>○連携市町村が実施した主な取組</p> <p>道路整備促進のための要望活動として、圏域内外を結ぶ主要幹線道路の早期整備促進について、各市町村が連携して要望活動を行った。（国交省四国地方整備局、中央省庁ほか）</p>					

■ 地域内外の住民との交流・移住促進

⑬ 文化・スポーツ交流の推進（2市5町）

事業名	ニュースポーツ用品の相互利用事業					
連携市町村	徳島市・小松島市・上勝町・松茂町・北島町・藍住町・板野町					
取組内容	圏域内でのニュースポーツの普及・活動支援のため、圏域内の市町でニュースポーツ用品の相互利用を図る。					
成果指標	相互利用回数（年間）					
	当初値(令和元年度)	1回	目標値(令和7年度)	5回		
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
		0回	0回	0回	0回	0回
	参加者数（年間）					
	当初値(令和元年度)	40人	目標値(令和7年度)	200人		
実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	
	0人	0人	0人	0人	0人	
進捗状況	連携自治体もホームページ等を活用し、広報活動を実施しているものの、利用実績につながっていない。				進捗評価	
					C	
今後の方向性	連携自治体と広報の方法などを再考のうえ、実績につながるようにしていく。					
<p>【令和7年度の実績】 実績なし。</p>						

⑭ 就農支援体制の連携強化（2市7町1村）

事業名	就農支援体制連携強化事業					
連携市町村	徳島市・小松島市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・石井町・神山町・藍住町・板野町・上板町					
取組内容	圏域内外の就農希望者や意欲ある農業者に対し、農地活用情報・耕作放棄地をデータ化し、情報発信するとともに、耕作放棄地再生利用対策の取組状況の周知や新規就農希望者に対して農業体験事業を共同実施する。					
成果指標	農地中間管理機構を活用した農地貸借面積（ha）（累計）					
	当初値(令和2年度)	1.0ha	目標値(令和7年度)	20ha		
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
		2.5ha	4.4ha	5.9ha	21.7ha	37.5ha
進捗状況	令和6年度も実績を着実に積み上げた結果、令和7年度の目標値を上回る成果となった。農地集積に向けた貸付者と借受者のマッチングを推進する取組が着実に成果を上げている。また、令和7年度からは、農地中間管理機構を活用した農地貸借制度へと変更されたことにより、今後は集積率の一層の向上が見込まれる。					
進捗評価	A					
今後の方向性	今後も国や県の関連事業とともに推進することで、農地集積を図る。					

【令和7年度の取組実績】

農用地利用集積等促進計画の認可・公告をそれぞれ毎月実施し、土地所有者と耕作者へ契約締結後に、農用地利用集積等計画書の写しを毎月送付している。

○連携市町村が実施した主な取組

◇小松島市

- ・農地中間管理事業に関する進達等を行った。
- ・新規就農者支援事業（経営開始型・経営開始資金）継続各1名

◇石井町

- ・石井町藤の里いきがい農園事業

遊休農地を活用し、住民に農作業の場を提供し、自然の良さと物作りを楽しみ・収穫の喜びを体験することにより、農耕に対する意識の高揚を図るとともに遊休農地の再生利用をすることができた。

◇板野町

- ・板野町認定農業者連絡協議会に資金的な援助（年間190千円を支出）を実施。

- ・令和7年8月に愛媛県松山市の農機具メーカーへの視察研修

20名の参加があり、鋳造現場や中型・大型トラクターなどの組み立てラインを見学するとともに、メーカーの最新の技術や取り組みについて学んだ。

- ・令和8年2月に農業者向け税申告の講習会（予定）

上記取り組みにより、地域農業の担い手の育成、支援に寄与することができた。

⑮ 移住・長期滞在の推進（2市3町1村）

事業名	移住・長期滞在推進事業				
連携市町村	徳島市・小松島市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・神山町				
取組内容	中心市が持つ都市機能の魅力と、近隣市町村が持つ環境や地域コミュニティなどの農山地の魅力を活用した情報発信方法の研究を行い、徳島県、とくしまふるさと回帰推進協議会及び観光関係団体等と連携して、移住及び長期滞在地としての魅力を都市圏に向け情報発信する。				
成果指標	移住者数（年間）				
	当初値(令和元年度)	346人	目標値(令和7年度)		564人
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	1,133人	1,265人	1,318人	1,202人	1,095人
進捗状況	移住促進については、県等の関係機関と連携して取り組んでおり、目標値を達成できている。				進捗評価 A
今後の方向性	移住希望者の知りたい居住・しごと等の情報を提供することで、移住を促進し、定住人口の増加を図る。				

【令和7年度の実績】

○関係団体との連携

- ・県及びふるさと回帰推進協議会等との連携により、情報発信を行った。

○移住支援金支給事業

- ・連携市町村において、東京圏からのU・I・Jターン促進及び地方の担い手不足対策を目的に、各市町村への移住者に対して、移住に要する費用を支給する移住支援金支給事業を実施。

○連携市町村が実施した主な取組

◇徳島市

- ・「徳島市移住交流支援センター」にて移住相談に応じるとともに、東京・大阪の移住フェアの現地参加や移住促進サイト・センター公式LINEなどを通して、情報発信を行った。
- ・地域産業の担い手確保のため、県外の人材を対象とした就労体験プログラムを実施する「ふるさとワーキングホリデー」に取り組み、藍染や木工などの伝統産業対象とし、人材の確保と移住の促進を図った。
- ・実際に徳島市を訪れ魅力や暮らしを体感する「移住体験ツアー」を実施し移住検討者にアプローチするとともに、「移住者交流会」により移住者のコミュニティ形成を図った。

◇小松島市

東京、大阪の移住フェアに現地参加し、情報を発信した。

◇勝浦町

・リフォーム補助金

町内施工業者を活用した住宅のリフォーム工事に要する経費の一部を補助金として交付。
補助額：リフォーム工事費の2/3以内で上限30万円

実績見込 28件、8,072千円

- ・勝浦町住まい応援事業

町内において住宅を新築、建替え、購入をする者に対し、住まい応援事業補助金を交付。

補助額：新築等費用の1/10以内で上限100万円

町内業者が施工の場合さらに10万円の加算

町内業が施工でさらに18歳未満の子と同居または65歳以上の高齢者と同居の場合さらに10万円の加算

実績見込 1件、1,000千円

- ・地方生活実現移住支援金

勝浦町に移住した者に対して、補助金を交付。

令和7年度の実績なし（12月1日時点）

- ・移住相談関連

窓口にて直接相談や、ポータルサイトを通しての移住相談の受付件数 78件（見込み数）

勝浦町への移住者数（転入者数） 96人（見込み数）

移住希望者に対して空き家バンクの利用者登録や「トライアルハウス坂本家」の利用を促進。

東京、大阪の移住フェアに参加。相談件数 東京 6件、大阪 12件

※徳島県単独のフェア（大阪、東京）に参加予定。（1、2月予定）

◇上勝町

- ・移住・体験住宅の運用

移住・定住お試し施設として、今年度も引き続き短期滞在用シェアハウス及び長期滞在用のくるくるハウスの運用を継続し、毎月受け入れを行っている。

- ・移住者情報の発信について

問い合わせや移住フェアの際にパンフレットを配布

移住サイト「カミパラ」の運用

LINEでの情報発信

- ・移住体験ツアーの開催

移住希望者に対して、町営住宅の内覧、町内事業所で働く移住者との対談等を体験できるツアーの開催

◇佐那河内村

子育て世帯2組リタイヤ世代3組の移住があった。

◇神山町

神山町移住交流支援センターで移住相談を受付。

若者定住支援住宅新築等補助金、空き家改修事業補助金で、新築や空き家改修を考えやすくし、移住定住につなげている。大阪での移住フェアに参加予定。

■ その他

⑩ 情報システムの共同研究（1市6町）

事業名	情報システム共同研究事業				
連携市町村	徳島市・上勝町・松茂町・北島町・藍住町・板野町・上板町				
取組内容	<p>圏域内の市町村で、情報システムに係る課題や問題点などについて情報交換を行うとともに、その対応策などについて協議をすることで、連携市町村における情報システム機能の強化を図る。</p> <p>特に自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に向けた、行政手続のオンライン化、AI・RPAの活用、情報システムの標準化、テレワーク、セキュリティ対策などについて、情報交換や研究を行う。</p>				
成果指標	情報交換回数（年間）				
	当初値(令和2年度)	2回	目標値(令和7年度)	2回	
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	2回	2回	2回	2回	2回
進捗状況	自治体DX推進に向けた各自治体での取組状況について、連携市町間で情報交換を行った。また、行政運営に関する研究会のオンライン研修に参加した。				進捗評価
					A
今後の方向性	圏連携市町間の情報交換を継続するとともに、自治体DX推進に向けた取組事項等を進めるにあたり、必要な課題の洗い出しや、課題を解消するための対策等について連携市町間で調査・研究を行う。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○連携市町村において、自治体DX推進に向けたアンケート調査を行い、各自治体の取組状況について、情報共有を行った。</p> <p>○行政運営に関する研究会「フロントヤード改革」についてのオンライン研修に参加した。</p>					

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

■ 宣言中心市等における人材の育成

⑰ 圏域内市町村職員の人材育成（全市町村）

事業名	圏域内市町村職員人材育成事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	圏域自治体職員の意識改革と資質の向上を図るため、圏域内市町村が連携して合同研修会を開催する。				
成果指標	研修会開催回数（年間）				
	当初値(令和2年度)	0回	目標値(令和7年度)		1回
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	0回	1回	1回	1回	2回
進捗状況	徳島市で「意識改革講座Ⅱ」及び「防災対策講演会」を実施し、「意識改革講座Ⅱ」は4町から4名、「防災対策講演会」は2町から2名の参加があった。				進捗評価 A
今後の方向性	今後も圏域内市町村職員の意識改革と資質の向上を図るため、圏域内市町村共通の課題にかかる合同研修を実施する。				

【令和7年度の実績】

- 「意識改革講座Ⅱ」実施（令和7年7月24日 徳島市役所 13階大会議室）
 - 参加者：4町から4名
 - 内容：一般社団法人公務員研修協会 代表理事 高嶋 直人 氏を講師に招き、管理職を対象に、「部下を育てて活かす人材マネジメント」についてご講義いただいた。
 - アンケート結果：「研修内容」「研修テーマ」における評価は、「満足」との評価を得ている。
- 「防災対策講演会」実施（令和7年12月2日 徳島市役所 13階大会議室）
 - 参加者：2町から2名
 - 内容：大塚 和典 氏（1級危機管理士・元熊本市職員）を講師に招き、熊本市職員として経験した地震災害への対応や、能登半島地震における被災地への支援活動を通して、職員が持つべき心構え等についてご講義いただいた。
 - アンケート結果：「研修内容」「研修テーマ」における評価は、「満足」「やや満足」との評価を得ている。
- 「徳島大学上勝学舎支援事業」
 - ・サイクルツーリズム推進プロジェクト
 - E-bike を活用したサイクルガイド人材の育成事業としてガイド育成研修や地元住民向け E-bike 普及啓発活動を行う。
 - ・射手座造船所出航プロジェクト
 - 上勝町のアート作品の解体・撤去にあわせて東京藝術大学と連携し作品のデジタルアーカイブ化及び作品の地域交流や集客における影響について調査を行う。

■ 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保

⑩ 外部からの人材の確保（全市町村）

事業名	外部人材共同招へい事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	専門的な知識や経験、実績、新しい発想などに優れた外部の人材を共同招へいして活用することにより、地域資源の発掘、新たな産業振興や人材育成など、各連携分野で専門的見地から助言や支援を求め、圏域の活性化を図る。				
成果指標	外部人材活用件数（R3～R7 累計）				
	当初値(令和2年度)	活用の検討	目標値(令和7年度)	活用の検討	
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	0回	0回	0回	0回	0回
進捗状況	連携市町村において外部人材の活用を検討したが、招へいには至らなかった。				進捗評価
					C
今後の方向性	他の圏域における先進事例を調査・研究し、新たな活用の検討を図る。				
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○連携市町村において圏域の活性化を図るため、外部人材の活用の検討を行った。 （招へいには至らず。）</p>					

■ その他

⑱ 圏域内市町村の行政運営機能の強化（全市町村）

事業名	行政運営に関する研究会開催事業					
連携市町村	全市町村					
取組内容	連携市町村で「行政運営に関する研究会」を開催し、自治体をマネジメントしていく上で共通課題として重要度の高いテーマを研究することにより、自治体運営機能の強化及び圏域自治体間の連携強化を図る。					
成果指標	研究会開催回数（年間）					
	当初値(令和2年度)		1回	目標値(令和7年度)		
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7
		1回	1回	2回	2回	3回
	研究会参加自治体数（1回当たり）					
	当初値(令和2年度)		11市町村	目標値(令和7年度)		12市町村
実績(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	
	12市町村	11市町村	9市町村	11市町村	11市町村	
進捗状況	今年度の研究会については、日程調整や参加の利便性を考慮し、専門の講師や徳島市職員による、オンライン形式でのセミナーを3回実施した。				進捗評価 B	
今後の方向性	引き続き、人材育成及び地方自治体をマネジメントしていく上で、共通課題として重要度の高いテーマを選定し、より多くの自治体に参加できるよう、圏域自治体及び担当課と連携して、研究会を開催する。					
<p>【令和7年度の取組実績】</p> <p>○専門の講師や徳島市職員による、オンライン形式でのセミナーを3回実施した。セミナーの内容は、圏域内市町村の共通課題や事前アンケートの中から選定し、「フロントヤード改革」「生成AI活用」及び「南海トラフ巨大地震対策」について学習した。（令和7年10月7日、令和7年11月10日、令和7年11月27日開催）</p>						

⑳ 地域づくり活動の育成・支援（全市町村）

事業名	地域づくり活動団体等育成・支援事業				
連携市町村	全市町村				
取組内容	徳島市まちづくり協働プラザが圏域全体で NPO 等の団体や個人に対する育成・支援を行う。				
成果指標	地域づくり活動の参加者数（年間）				
	当初値(令和2年度)	42人	目標値(令和7年度)	1,000人	
	実績(年度)	R3	R4	R5	R6
	52人	1,307人	1,415人	2,185人	2,150人
進捗状況	圏域内からの多種多様な相談が寄せられるとともに、まちづくり協働プラザの活用も増えてきている。なお、昨年より数値は減少する見込みであるが、目標値は大幅に上回っている。				進捗評価
					A
今後の方向性	今後も講座や相談支援などを続けていく。				
【令和7年度の取組実績】					
<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の市町村からアクセスしやすい徳島駅前のアミコビルにおいて、市民活動やまちづくり活動にかかわる人々の支援を行った。 地域づくり活動団体への相談支援については、圏域内の団体から多くの相談が寄せられ、様々な助言を行うことで、地域づくり活動の促進を図った。 広報誌では、圏域内の活動団体の活動内容を詳しく取り上げ、圏域内住民に対し広く情報発信をすることができた。 					

○ 圏域住民への普及啓発等（全市町村）

事業名	定住自立圏構想PR事業
連携市町村	全市町村
取組内容	徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの推進にあたり、圏域市町村の住民等に対して、連携事業の取組状況や成果について計画的な広報活動を行う。 (形成協定に規定していないが、包括財政措置の対象経費として認められる取組である。)
【令和7年度の取組実績】	
○定住自立圏構想推進事業	
<ul style="list-style-type: none"> 各市町村のホームページを通じ、取組状況などを周知した。 	